

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月12日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)北脇 昭 TEL (06)6392-5551
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月21日 配当支払開始予定日 平成22年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	10,077	△12.2	391	18.4	375	25.5	196	132.6
21年2月期	11,474	△12.2	330	△50.1	299	△50.9	84	△76.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年2月期	33	51	—	—	2.1	2.8	3.9
21年2月期	14	40	—	—	0.9	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	12,730	9,331	73.3	1,587 73
21年2月期	13,805	9,212	66.7	1,567 32

(参考) 自己資本 22年2月期 9,331百万円 21年2月期 9,212百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,316	△189	△1,155	674
21年2月期	500	△1,794	777	725

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
21年2月期	—	—	—	12 00	12 00	70	83.3	0.8
22年2月期	—	—	—	12 00	12 00	70	35.8	0.8
23年2月期 (予想)	—	—	—	12 00	12 00	—	31.3	—

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,770	0.0	125	530.4	125	643.0	62	—	10	55
通期	10,200	1.2	450	14.9	450	19.7	225	14.2	38	28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22頁「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年2月期 5,970,480株 21年2月期 5,970,480株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 93,238株 21年2月期 92,638株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42頁「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年2月期の業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融市場の混乱以降厳しい経済環境が続きました。景気の二番底が危惧されている中で、生産、輸出、個人消費等に一部持ち直しの動きが見られておりますが、雇用環境の悪化及びデフレの進行や資源問題の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続き、事業環境の先行きは一段と厳しい状況で推移してきました。

建築金物業界におきましては、住宅・不動産市況の悪化及び民間設備投資の減少など、建設需要に関連する市場は大幅な縮小をしており、さらに企業間競争の激化もあり、当業界でのシェア確保のための受注競争は厳しく、経営環境は依然として極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は分譲マンション市場の縮小が続いている中、中小の賃貸集合住宅向け製品の販路拡大及びリフォーム需要の開拓に注力し、新製品投入等の営業努力を強化してまいりました。建築金物では、ガラス戸用のドアハンガー部品、引き戸及び開き戸の引き込み装置を投入しました。天井点検口では高気密・高断熱など省エネ機能タイプの多様化を図りました。外装用建材では、アルミ製軽量庇の廉価タイプ機種増しや、外装ルーバーの木目調の充実を図りました。また、エクステリアでは、環境対策に向けたゴミ置き場でスチール製をはじめ、集合住宅向けネットタイプの開発に加え、連棟物置のリニューアルを図ると共に、自転車置き場ルーフ製品と垂直昇降式2段ラックのリフォーム市場投入にも注力してまいりました。

また、設計原価を見直し、材料の改変によって製品の品質改善を進めると共に、物流コストや原材料費の低減、在庫削減等を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当社の当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前年比12.2%減の100億77百万円となり、営業利益は原材料価格の低下も加わった結果、前年比18.4%増の3億91百万円となり、経常利益は前年比25.5%増の3億75百万円となりました。純利益は昨年繰延税金資産60百万円の取り崩しによるマイナスの影響がありましたが、当事業年度純利益は、前年比132.6%増の1億96百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、発展途上国や欧米の市況回復を受け、レアメタルや鋼材やアルミ、ステンレスなど資源確保の問題や余剰投資資金の流入等による各種原材料価格高騰の再燃が懸念されており、業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があるものと思われまます。

このような経営環境の下ではありますが、高齢化社会や環境問題・住宅の高機能化にも配慮し、ユーザーの視線にたった商品開発を最重要課題のひとつと捉え、製造方法や販路の見直しも実現することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいり所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高102億円（前事業年度比1.2%増）、経常利益4億50百万円（前事業年度比19.7%増）、当期純利益2億25百万円（前事業年度比14.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ8億83百万円減少し、65億5百万円となりました。これは、当事業年度における売上高の減少により受取手形が4億7百万円減少し、在庫の適正化を推進したことに伴い製品が2億48百万円減少したことが主因であります。

また、当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1億91百万円減少し、62億24百万円となりました。これは、前事業年度に取得した成田工場などの建物の減価償却費が1億9百万円発生したことが主因であります。

(ロ)負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ10億91百万円減少し、31億47百万円となりました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、それぞれ8億円、1億65百万円減少したことが主因であります。

また、当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1億3百万円減少し、2億50百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が1億2百万円減少したことが主因であります。

(ハ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億19百万円増加し、93億31百万円となりました。これは、当期純利益等の計上により繰越利益剰余金が1億26百万円増加したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、51百万円減少し、6億74百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主としてたな卸資産の減少による収入が2億49百万円、未払消費税等の増加による収入が1億24百万円、税引前当期純利益が91百万円とそれぞれ増加し、法人税等の支払額が1億7百万円減少したことなどから、8億15百万円増加し、13億16百万円の収入となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に成田工場の取得があったため、前事業年度に比べ有形固定資産の取得による支出が15億71百万円減少したことなどから、16億5百万円減少し、1億89百万円の支出となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として営業活動によるキャッシュ・フローの収入増を原資とし、短期借入金の純支出額が8億円（前事業年度は12億50百万円の収入）となったことなどから、11億55百万円の支出（前事業年度は7億77百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	65.1%	66.4%	68.4%	66.7%	73.3%
時価ベースの自己資本比率	42.7%	33.0%	35.4%	14.3%	21.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	2.7年	0.9年	3.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.5倍	24.7倍	60.9倍	33.5倍	134.3倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、遺憾ながら1株当たり当期純利益が65円を割込む結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり12円としております。

次期の利益配当につきましても、遺憾ながら当期同様1株当たり当期純利益が65円を割り込むと予想しておりますので、基本方針に従い、1株当たり12円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年5月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月22日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけでなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一般消費動向に回復の兆しは見えるものの、公共事業における建設需要の見通しは大変厳しいものがあります。また、原油価格及び樹脂製品、アルミ、ステンレスといった金属材料の高騰が続くものと思われ、原価高騰による企業収益の圧迫が予想されます。

当社といたしましては、内製化によるコストダウンの取組み強化や、適正在庫の見直し、流通コストの見直し等により、尚一層のコストの削減を図るとともに、オリジナル製品の販売強化により、業績の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,994	1,409,039
受取手形	※2 2,366,062	※2 1,958,419
売掛金	2,059,809	1,969,656
商品	10,112	3,513
製品	829,275	580,547
原材料	326,804	290,713
仕掛品	189,328	158,716
貯蔵品	24,908	22,186
前払費用	6,887	4,768
繰延税金資産	82,822	101,793
未収入金	57,476	4,465
その他	8,650	3,529
貸倒引当金	△33,858	△1,966
流動資産合計	7,389,275	6,505,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,596,023	※1 5,670,600
減価償却累計額	△3,028,441	△3,170,793
建物（純額）	2,567,582	2,499,807
構築物	207,981	213,534
減価償却累計額	△122,948	△143,561
構築物（純額）	85,032	69,973
機械及び装置	1,885,069	1,901,332
減価償却累計額	△1,537,713	△1,607,445
機械及び装置（純額）	347,355	293,887
車両運搬具	38,447	40,247
減価償却累計額	△34,161	△34,137
車両運搬具（純額）	4,286	6,109
工具、器具及び備品	1,154,139	1,222,891
減価償却累計額	△1,041,816	△1,117,329
工具、器具及び備品（純額）	112,323	105,562
土地	※1 2,254,893	※1 2,248,027
建設仮勘定	65,369	7,620
有形固定資産合計	5,436,843	5,230,988
無形固定資産		
特許権	235	166
ソフトウェア	17,864	26,875
電話加入権	13,848	13,848
その他	6,832	6,328
無形固定資産合計	38,780	47,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	298,944	292,321
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,475	2,475
破産更生債権等	1,965	25
長期前払費用	9,089	17,774
繰延税金資産	5,449	12,440
保険積立金	492,461	498,251
会員権	106,916	100,400
その他	34,350	33,453
貸倒引当金	△31,065	△30,649
投資その他の資産合計	940,585	946,492
固定資産合計	6,416,209	6,224,700
資産合計	13,805,485	12,730,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	390,491	470,055
買掛金	1,656,264	1,301,304
短期借入金	※3 1,250,000	※3 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 285,000	※1 120,000
未払金	209,339	191,616
未払法人税等	91,125	181,945
未払消費税等	—	83,946
未払費用	121,881	129,124
前受金	7,409	8,043
預り金	29,152	27,743
前受収益	7,529	5,686
賞与引当金	156,602	148,361
役員賞与引当金	—	10,000
その他	34,047	19,894
流動負債合計	4,238,842	3,147,721
固定負債		
長期借入金	※1 120,000	※1 —
役員退職慰労引当金	171,675	186,175
その他	62,521	64,696
固定負債合計	354,196	250,871
負債合計	4,593,039	3,398,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,410	1,861
別途積立金	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金	1,107,323	1,234,315
利益剰余金合計	8,530,115	8,656,557
自己株式	△53,228	△53,520
株主資本合計	9,208,809	9,334,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,636	△3,469
評価・換算差額等合計	3,636	△3,469
純資産合計	9,212,445	9,331,489
負債純資産合計	13,805,485	12,730,083

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,291,753	9,901,264
不動産賃貸収入	182,412	176,519
売上高合計	11,474,165	10,077,784
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	875,620	839,387
当期製品製造原価	6,701,456	5,540,940
当期商品仕入高	475,115	518,705
当期製品仕入高	327,862	237,678
当期外注施工費	431,398	322,605
合計	8,811,452	7,459,317
他勘定振替高	※1 11,484	※1 35,543
商品及び製品期末たな卸高	839,387	584,060
商品及び製品売上原価	7,960,580	※2 6,839,714
不動産賃貸原価	98,295	97,466
売上原価合計	8,058,876	6,937,181
売上総利益	3,415,288	3,140,603
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,084,497	※3, ※4 2,748,887
営業利益	330,791	391,716
営業外収益		
受取利息	2,490	1,563
受取配当金	10,794	9,080
保険配当金	7,556	2,927
仕入割引	6,748	3,797
助成金収入	—	11,305
雑収入	13,585	10,669
営業外収益合計	41,174	39,342
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	16,136	—
支払利息	—	10,545
売上割引	27,748	23,053
為替差損	13,326	10,645
たな卸資産除却損	21	—
固定資産除却損	7,302	493
休止固定資産減価償却費	—	9,312
雑損失	8,029	1,152
営業外費用合計	72,564	55,202
経常利益	299,402	375,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,301	32,477
投資有価証券売却益	—	350
特別利益合計	9,301	32,828
特別損失		
投資有価証券評価損	36,037	—
たな卸資産評価損	—	※2 38,121
会員権評価損	—	7,189
減損損失	※5 1,981	※5 229
ゴルフ会員権評価損	1,400	2,150
その他	0	575
特別損失合計	39,418	48,265
税引前当期純利益	269,284	360,418
法人税、住民税及び事業税	89,192	184,667
法人税等調整額	95,405	△21,224
法人税等合計	184,597	163,442
当期純利益	84,687	196,975

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	481,524	481,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	249,802	249,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249,802	249,802
その他資本剰余金		
前期末残高	596	596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	596	596
資本剰余金合計		
前期末残高	250,398	250,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,381	120,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,926	2,410
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△549
当期変動額合計	△515	△549
当期末残高	2,410	1,861
別途積立金		
前期末残高	7,050,000	7,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	—
当期変動額合計	250,000	—
当期末残高	7,300,000	7,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,342,692	1,107,323
当期変動額		
剰余金の配当	△70,571	△70,534
当期純利益	84,687	196,975
固定資産圧縮積立金の取崩	515	549
別途積立金の積立	△250,000	—
当期変動額合計	△235,368	126,991
当期末残高	1,107,323	1,234,315
利益剰余金合計		
前期末残高	8,515,999	8,530,115
当期変動額		
剰余金の配当	△70,571	△70,534
当期純利益	84,687	196,975
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	14,116	126,441
当期末残高	8,530,115	8,656,557
自己株式		
前期末残高	△51,345	△53,228
当期変動額		
自己株式の取得	△1,882	△292
当期変動額合計	△1,882	△292
当期末残高	△53,228	△53,520
株主資本合計		
前期末残高	9,196,576	9,208,809
当期変動額		
自己株式の取得	△1,882	△292
剰余金の配当	△70,571	△70,534
当期純利益	84,687	196,975
当期変動額合計	12,233	126,149
当期末残高	9,208,809	9,334,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,662	3,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,026	△7,105
当期変動額合計	△41,026	△7,105
当期末残高	3,636	△3,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,662	3,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,026	△7,105
当期変動額合計	△41,026	△7,105
当期末残高	3,636	△3,469
純資産合計		
前期末残高	9,241,239	9,212,445
当期変動額		
自己株式の取得	△1,882	△292
剰余金の配当	△70,571	△70,534
当期純利益	84,687	196,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,026	△7,105
当期変動額合計	△28,793	119,043
当期末残高	9,212,445	9,331,489

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,284	360,418
減価償却費	313,846	360,313
減損損失	1,981	229
たな卸資産評価損	—	38,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,037	—
たな卸資産除却損	21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,335	△33,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,204	△8,241
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,950	14,500
受取利息及び受取配当金	△13,284	△10,643
支払利息	16,136	10,545
ゴルフ会員権評価損	1,400	2,150
会員権評価損	—	7,189
固定資産売却損益 (△は益)	4,889	1,254
固定資産除却損	7,302	493
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△350
為替差損益 (△は益)	13,161	23,004
売上債権の増減額 (△は増加)	474,708	499,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,810	286,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277,193	△251,498
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,700	△12,587
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,961	△6,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,565	117,954
小計	703,383	1,408,370
利息及び配当金の受取額	13,380	10,835
利息の支払額	△14,932	△9,801
法人税等の支払額	△200,915	△93,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,915	1,316,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,768,386	△196,806
有形固定資産の売却による収入	779	9,974
無形固定資産の取得による支出	△9,581	△17,802
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△5,248	△5,466
投資有価証券の売却による収入	0	598
貸付けによる支出	△7,100	△5,030
貸付金の回収による収入	1,765	9,865
その他の支出	△50,198	△25,229
その他の収入	43,712	40,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,256	△189,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	1,035,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,835,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△285,000
自己株式の取得による支出	△1,882	△292
配当金の支払額	△70,535	△70,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,581	△1,155,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,139	△22,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△528,898	△51,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,893	725,994
現金及び現金同等物の期末残高	* 725,994	* 674,039

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 (2)建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) 同左 (2)建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約等 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>——</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上原価が9,713千円減少し、特別損失が38,121千円増加しております。売上総利益、営業利益、経常利益は9,713千円増加し、税引前当期純利益が28,408千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>——</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払利息」「手形売却損」に区分掲記することといたしました。なお、「手形売却損」(当事業年度一千円)は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「支払利息」「手形売却損」はそれぞれ14,405千円、1,730千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は、2,624千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴い、売上原価が18,467千円、販売費及び一般管理費が1,817千円それぞれ増加しております。売上総利益は18,467千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,284千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度から機械及び装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～13年の耐用年数を10年に変更しております。 なお、この変更に伴い、売上原価が12,572千円、販売費及び一般管理費が933千円それぞれ増加しております。売上総利益は12,572千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、13,506千円減少しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">805,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,116千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,000千円</td> </tr> </table>	建物	805,027千円	土地	93,139千円	計	898,116千円	一年内返済予定長期借入金	225,000千円	長期借入金	1,000,000千円	計	325,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">768,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,623千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	768,484千円	土地	93,139千円	計	861,623千円	一年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	—千円	計	100,000千円
建物	805,027千円																								
土地	93,139千円																								
計	898,116千円																								
一年内返済予定長期借入金	225,000千円																								
長期借入金	1,000,000千円																								
計	325,000千円																								
建物	768,484千円																								
土地	93,139千円																								
計	861,623千円																								
一年内返済予定長期借入金	100,000千円																								
長期借入金	—千円																								
計	100,000千円																								
<p>※2 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">228,550千円</td> </tr> </table>	受取手形	228,550千円	<p>※2 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,427千円</td> </tr> </table>	受取手形	172,427千円																				
受取手形	228,550千円																								
受取手形	172,427千円																								
<p>※3 平成20年9月12日付で資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に株式会社りそな銀行他3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>①契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン</p> <p>②融資限度枠 20億円</p> <p>③契約期間 平成20年9月12日から平成23年9月9日まで</p> <p>④アレンジャー 株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行</p> <p>⑤エージェント 株式会社りそな銀行</p> <p>⑥参加金融機関 株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社伊予銀行</p>	<p>※3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めるため、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	1,550,000千円																		
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	450,000千円																								
差引額	1,550,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">3,082千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,703千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">1,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,484千円</td> </tr> </table>	再加工のための振替高	3,082千円	販売費及び一般管理費	6,703千円	営業外費用等	1,697千円	計	11,484千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">4,225千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,504千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,543千円</td> </tr> </table>	再加工のための振替高	4,225千円	販売費及び一般管理費	7,504千円	営業外費用等	1,214千円	たな卸資産評価損	22,598千円	計	35,543千円																				
再加工のための振替高	3,082千円																																						
販売費及び一般管理費	6,703千円																																						
営業外費用等	1,697千円																																						
計	11,484千円																																						
再加工のための振替高	4,225千円																																						
販売費及び一般管理費	7,504千円																																						
営業外費用等	1,214千円																																						
たな卸資産評価損	22,598千円																																						
計	35,543千円																																						
<p>※2 —————</p>	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△9,713千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">38,121千円</td> </tr> </table>	売上原価	△9,713千円	特別損失	38,121千円																																		
売上原価	△9,713千円																																						
特別損失	38,121千円																																						
<p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">556,425千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,124,007千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,513千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">140,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,407千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,050千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,928千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,965千円</td> </tr> </table>	運搬費	556,425千円	給料手当	1,124,007千円	賞与引当金繰入額	94,513千円	法定福利費	140,526千円	退職給付費用	97,407千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,050千円	賃借料	159,576千円	減価償却費	73,928千円	貸倒引当金繰入額	1,965千円	<p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">468,508千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">970,291千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,220千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">125,585千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">77,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,713千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">826千円</td> </tr> </table>	運搬費	468,508千円	給料手当	970,291千円	賞与引当金繰入額	79,220千円	法定福利費	125,585千円	退職給付費用	84,357千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	賃借料	77,985千円	減価償却費	88,713千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	貸倒引当金繰入額	826千円
運搬費	556,425千円																																						
給料手当	1,124,007千円																																						
賞与引当金繰入額	94,513千円																																						
法定福利費	140,526千円																																						
退職給付費用	97,407千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,050千円																																						
賃借料	159,576千円																																						
減価償却費	73,928千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,965千円																																						
運搬費	468,508千円																																						
給料手当	970,291千円																																						
賞与引当金繰入額	79,220千円																																						
法定福利費	125,585千円																																						
退職給付費用	84,357千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円																																						
賃借料	77,985千円																																						
減価償却費	88,713千円																																						
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																						
貸倒引当金繰入額	826千円																																						
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は162,710千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は156,045千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>																																						
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産につい て減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地</td> <td>大阪府豊能町</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>大阪市淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は 資産グループから概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位によって資産のグルー ピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとに グルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的 な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著し く下落したため、当該減少額(1,981千円)を減損 損失として特別損失に計上しております。なお、 当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によ り算定しており、固定資産税評価額等を参考とし て評価しております。</p>	用途	種類	場所	厚生施設	土地	大阪府豊能町	社宅	土地	大阪市淀川区	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産につい て減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地</td> <td>大阪府豊能町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は 資産グループから概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位によって資産のグルー ピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとに グルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的 な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著し く下落したため、当該減少額(229千円)を減損 損失として特別損失に計上しております。なお、 当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によ り算定しており、固定資産税評価額等を参考とし て評価しております。</p>	用途	種類	場所	厚生施設	土地	大阪府豊能町																							
用途	種類	場所																																					
厚生施設	土地	大阪府豊能町																																					
社宅	土地	大阪市淀川区																																					
用途	種類	場所																																					
厚生施設	土地	大阪府豊能町																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	0	0	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,540	3,098	0	92,638

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 3,098株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	70,571	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,534	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	0	0	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,638	600	0	93,238

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	70,534	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,526	12.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,460,994千円	現金及び預金勘定 1,409,039千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 735,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 735,000千円
現金及び現金同等物 725,994千円	現金及び現金同等物 674,039千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、以下のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	59,315	45,527	13,787	機械及び装置	50,710	44,166	6,543
車輛運搬具	6,280	4,047	2,233	車輛運搬具	3,017	1,659	1,357
工具器具備品	175,211	143,297	31,914	工具器具備品	60,513	54,931	5,581
合計	340,808	192,873	47,935	合計	114,240	100,757	13,482
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			35,362千円	1年以内			11,133千円
1年超			13,966千円	1年超			2,832千円
計			49,329千円	計			13,966千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			52,693千円	支払リース料			35,800千円
減価償却費相当額			50,835千円	減価償却費相当額			34,452千円
支払利息相当額			1,079千円	支払利息相当額			437千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	26,550	65,829	39,279
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	26,550	65,829	39,279
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	206,246	173,027	△33,219
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	206,246	173,027	△33,219
合計	232,796	238,856	6,060

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36,037千円を計上しております。
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	—	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となったものではありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	58,151	96,697	38,545
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	58,151	96,697	38,545
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	179,864	135,536	△44,328
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	179,864	135,536	△44,328
合計	238,016	232,233	△5,782

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
598	350	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通貨関連において、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社の行っている通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年2月28日現在)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	190,400	56,000	△25,369	△25,369
合計		190,400	56,000	△25,369	△25,369

- (注) 1 時価の算定方法
スワップ取引…スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	56,000	—	△11,310	△11,310
合計		56,000	—	△11,310	△11,310

- (注) 1 時価の算定方法
スワップ取引…スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため 記載を省略しております。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 62,640千円		賞与引当金 59,344千円
	未払事業税等 11,443		未払事業税等 17,864
	役員退職慰労引当金 68,670		役員退職慰労引当金 74,470
	減損損失 20,910		減損損失 19,733
	その他 28,531		その他 49,758
	繰延税金資産小計 192,196		繰延税金資産小計 221,170
	評価性引当額 △99,722		評価性引当額 △105,524
	繰延税金資産合計 92,474		繰延税金資産合計 115,645
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 2,424		固定資産圧縮積立金 1,412
	固定資産圧縮積立金 1,778		繰延税金負債計 1,412
	繰延税金負債計 4,202		繰延税金資産の純額 114,233
	繰延税金資産の純額 88,271		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	住民税均等割等 2.0		住民税均等割等 1.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0		役員賞与引当金繰入額 1.1
	評価性引当金の増減額 23.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
	その他 0.3		評価性引当金の増減額 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.6		その他 0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は90,007千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	5,338,713千円
年金財政計算上の給付債務の額	6,395,022千円
差引額	△1,056,308千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

13%

(3) 補足説明

上記(1)の差異額の主な要因は、資産評価調整額675,407千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高559,225千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は86,632千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	4,023,299千円
年金財政計算上の給付債務の額	6,719,207千円
差引額	△2,695,907千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

15%

(3) 補足説明

上記(1)の差異額の主な要因は、当年度不足金1,734,229千円、資産評価調整額623,525千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高516,476千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,567円32銭	1株当たり純資産額 1,587円73銭
1株当たり当期純利益 14円40銭	1株当たり当期純利益 33円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,212,445千円	9,329,127千円
普通株式に係る純資産額	9,212,445千円	9,329,127千円
普通株式の発行済株式数	5,970,480株	5,970,480株
普通株式の自己株式数	92,638株	93,238株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	5,877,842株	5,877,242株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益	84,687千円	196,975千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
差引普通株式に係る当期純利益	84,687千円	196,975千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	5,879,074株	5,877,427株
普通株式の期中平均株式数	5,879,074株	5,877,427株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品 目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
建築金物	2,656,959	39.6	2,289,108	41.3	△367,850
外装用建材	792,760	11.8	680,093	12.3	△112,666
エクステリア	3,180,487	47.5	2,506,149	45.2	△674,337
その他	71,249	1.1	65,589	1.2	△5,660
合 計	6,701,456	100.0	5,540,940	100.0	△1,160,515

(注) 1 金額については、製造原価で記載しております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

② 受注実績

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材				
外装パネル	127,894	47.0	38,256	27.6

(注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

③ 販売実績

品 目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
製品・商品					
建築金物	4,538,951	39.5	4,059,943	40.3	△479,008
外装用建材	1,534,524	13.4	1,428,797	14.2	△105,726
エクステリア	4,120,983	35.9	3,367,322	33.4	△753,660
その他	1,097,293	9.6	1,045,200	10.3	△52,092
小計	11,291,753	98.4	9,901,264	98.2	△1,390,488
不動産事業収入	182,412	1.6	176,519	1.8	△5,892
合 計	11,474,165	100.0	10,077,784	100.0	△1,396,380

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	2,178,073	19.0	1,928,192	19.1

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。